



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,765	△9.8	1,262	△13.9	1,787	7.0	1,332	18.2
2021年12月期第2四半期	20,799	29.8	1,466	277.7	1,671	249.3	1,127	633.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,385百万円 (95.9%) 2021年12月期第2四半期 2,238百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	110.17	—
2021年12月期第2四半期	90.96	—

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は859百万円減少し、営業利益は38百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
2022年12月期第2四半期	49,748		37,988		76.4	
2021年12月期	46,403		35,990		77.6	

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 37,988百万円 2021年12月期 35,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	2,700	—	2,800	△7.4	2,100	△12.5	172.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	13,528,929株	2021年12月期	13,528,929株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,788,796株	2021年12月期	1,328,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	12,098,751株	2021年12月期2Q	12,400,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、半導体等の部品需給逼迫やサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰などにより景気の後退懸念が強まり、依然として先行きが不透明な状況が続きました。米国では、労働市場や個人消費の回復基調が続き、景気は堅調に推移する中、利上げ加速によるインフレ抑制姿勢が一層強まりました。中国では、主要都市の厳格なロックダウン実施により感染者数は激減し、段階的に行動制限が緩和したものの、景気の回復ペースが鈍化しました。他のアジア地域では、ウィズコロナ政策で経済活動の停滞は回避されており、景気は回復傾向を維持しました。

また、我が国経済は、日米金利差拡大を背景とした急速な円安の進行による輸入価格の上昇や物価高が続き、個人消費の低迷が懸念されるなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中で、グループ一丸となり多様化・複雑化するリスクへの対策を講じながら事業活動を行うとともに、中期経営計画で掲げている「事業領域の転換」に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,765百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は1,262百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は1,787百万円（前年同四半期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,332百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、半導体不足の影響を受けたものの、自動車向けが伸長し、売上高は4,591百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は120百万円（前年同四半期は79百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、AV機器向けが大きく落ち込んだものの、OA機器向けは堅調に推移し、売上高は6,959百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は699百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

中国は、上海ロックダウンや半導体不足の影響を受けてAV機器・通信機器向けが減少し、売上高は5,263百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は469百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

その他の売上高は、自動車向けが引き続き好調を維持し、売上高は1,951百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,345百万円増加し、49,748百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,155百万円、原材料及び貯蔵品の増加409百万円及び建物及び構築物（純額）の増加877百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し、11,760百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加920百万円及び未払法人税等の増加85百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加し、37,988百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加2,964百万円、利益剰余金の減少131百万円及び自己株式の増加924百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期連結業績予想値につきましては、前提とする為替レートを見直し、当初の「1米ドル=108円」を「1米ドル=128円」に変更しますが、予想値そのものは2022年2月14日に公表したものを据え置くことといたします。これは、引き続き影響を受けると予想される半導体等の部品逼迫や中国各地のロックダウンによる受注減少等による下方要因と為替レートを円安方向に変更したことに伴う上方要因数値とが、ほぼ相殺されるものと見込んでいるためです。今後状況がさらに変動し、必要な場合は速やかに見直しを行い開示いたします。

<通期連結業績予想数値>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 40,000	百万円 2,700	百万円 2,800	百万円 2,100	円 銭 172.13
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	40,006	2,696	3,024	2,398	194.06

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用しております。前期実績につきましては、当該会計基準等適用前の数値となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,551	17,830
受取手形及び売掛金	9,268	10,424
商品及び製品	2,103	2,303
仕掛品	434	552
原材料及び貯蔵品	2,734	3,144
その他	408	475
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	32,492	34,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,244	12,422
減価償却累計額	△7,647	△7,947
建物及び構築物(純額)	3,597	4,475
機械装置及び運搬具	9,171	10,486
減価償却累計額	△6,275	△7,248
機械装置及び運搬具(純額)	2,895	3,238
工具、器具及び備品	2,271	2,516
減価償却累計額	△1,896	△2,133
工具、器具及び備品(純額)	374	383
土地	2,597	2,557
使用権資産	800	983
減価償却累計額	△281	△388
使用権資産(純額)	518	595
建設仮勘定	649	244
有形固定資産合計	10,633	11,494
無形固定資産		
ソフトウェア	126	110
ソフトウェア仮勘定	2	9
その他	0	0
無形固定資産合計	129	120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075	2,229
繰延税金資産	205	241
その他	898	969
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	3,148	3,412
固定資産合計	13,910	15,027
資産合計	46,403	49,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,642	6,563
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	175	201
未払法人税等	378	463
賞与引当金	365	445
その他	1,348	1,429
流動負債合計	8,930	10,123
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	384	433
繰延税金負債	461	499
退職給付に係る負債	469	537
その他	66	66
固定負債合計	1,482	1,637
負債合計	10,412	11,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	32,240	32,109
自己株式	△2,678	△3,602
株主資本合計	34,343	33,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	573
為替換算調整勘定	1,127	4,091
退職給付に係る調整累計額	53	35
その他の包括利益累計額合計	1,647	4,700
純資産合計	35,990	37,988
負債純資産合計	46,403	49,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,799	18,765
売上原価	16,341	14,282
売上総利益	4,458	4,483
販売費及び一般管理費	2,992	3,221
営業利益	1,466	1,262
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	35	38
為替差益	115	390
その他	75	100
営業外収益合計	240	551
営業外費用		
支払利息	12	13
製品保証費用	11	—
その他	11	12
営業外費用合計	35	26
経常利益	1,671	1,787
特別利益		
固定資産売却益	1	107
特別利益合計	1	107
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
関係会社整理損	20	—
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益	1,641	1,886
法人税等	513	553
四半期純利益	1,127	1,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,332

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,127	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	106
為替換算調整勘定	1,044	2,964
退職給付に係る調整額	1	△18
その他の包括利益合計	1,110	3,052
四半期包括利益	2,238	4,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	4,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,641	1,886
減価償却費	681	746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	0
受取利息及び受取配当金	△49	△60
支払利息	12	13
為替差損益 (△は益)	△32	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△98
関係会社整理損	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	535	△77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△671	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	70
その他	△144	△133
小計	2,160	2,292
利息及び配当金の受取額	54	64
利息の支払額	△14	△15
関係会社整理損の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△255	△493
法人税等の還付額	74	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000	1,848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△911
定期預金の払戻による収入	695	—
有形固定資産の取得による支出	△800	△762
有形固定資産の売却による収入	4	327
無形固定資産の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	—
その他	35	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△924
リース債務の返済による支出	△83	△108
配当金の支払額	△868	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954	△2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372	△720
現金及び現金同等物の期首残高	15,181	17,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,553	16,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

・受取ロイヤリティーに係る収益認識

受取ロイヤリティーは、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は859百万円減少し、売上原価は820百万円減少し、営業利益は38百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、今後も一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,583	7,872	6,101	18,557	2,242	20,799	—	20,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,933	162	591	2,687	63	2,751	△2,751	—
計	6,517	8,034	6,692	21,244	2,306	23,550	△2,751	20,799
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△79	637	577	1,135	49	1,185	281	1,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,591	6,959	5,263	16,814	1,951	18,765	—	18,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,992	235	499	2,727	19	2,747	△2,747	—
計	6,584	7,194	5,763	19,541	1,971	21,513	△2,747	18,765
セグメント利益	120	699	469	1,289	25	1,315	△53	1,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「日本」の売上高が225百万円増加、セグメント利益が337百万円増加、「東南アジア」の売上高が67百万円減少、セグメント利益が21百万円減少、「中国」の売上高が189百万円減少、セグメント利益が2百万円減少、「その他」の売上高が479百万円減少、セグメント利益が4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。